



中国情報 (INFORMATION CHINA)

2012年6月号

発行:国際ビジネス情報協同組合

橋本市長の刺青・金髪・ピアス禁止…

皆さんはどう思いますか?

服の下はテリトリー外で服務規程に反していないのでは?

個人の自由であり人権侵害だ!!

常識中の当たり前であって議論すること事態が可笑しい話だ!!

どれも一般企業や組織に携わる人達も配慮している事ですし

制服やマニキュア、髪の色やピアスに制限があるのは当然ことだと思います

私も昔、社員に注意したことがありました

ミュールってご存知ですか?

ヒールの付いたツッカケのようなものです。

階段を下りる時に大きくみっともない音がしますし

フロアを歩いてもカッコの良いものではありません

刺青や金髪もそういう事なのでしょう

市民の公儀と言われる市職員に於いては企業の見本となるような

立ち居振る舞いをして頂きたいものですね

～6月号掲載内容～

*世界の金融市場

*世界の注目の的 ギリシャ再選挙

*フランス・ドイツの方針!?

*円と日銀

*簡単資本主義

*意欲ある中国人実習生のために

*中国人富裕層に大人気「医療ツーリズム」

*中国人富裕層の若返り

中国・アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

組合ホームページ:<http://ibia.or.jp/>

世界の金融市场

金融不安が再び起きるのではないかと、新興国から投資資金を引き上げた為に「ドル不足」の状態となってきています。

ドル不足を加速させているのは、新興国の銀行や事業会社が最も有利な条件で資金調達したいと、金利の安い米国・日本から円やドルで調達した結果が裏目に出たということです。具体的に言えば、信用力のある企業ほど国際化を進めたが、突然資金を引き上げられるという引き剥がしにあったのです。

言うまでもなく、金融の混乱が出る原因是ヨーロッパ・ユーロ圏にあります。ユーロ圏の中でもギリシャの選挙が世界経済、特に金融市场を根こそぎ揺るがしかねません。それはギリシャのユーロ圏離脱問題、あるいはスペインやポルトガルに波及しかねません。

これが 6 月 17 日のギリシャ選挙に懸かっていると言っても過言ではありません。

※ ドル不足とは!?

古くからの経済用語ではなく流行語のようになっており、その定義は未だ定着していない觀がありますが、現在のドル不足とは、投資家が不安な外国への投資を減らし自国に資金を呼び戻します。例えば外貨建投信を解約する行為にあたります。このような場合、実際に投資家の要求に応えて運用会社がすることは、そのファンドで持っていた外国の債権や株式を市場で売却して現地通貨を売り、投資家に自国の通貨を返す場合にはドルや円に交換することになります。そうするとドル買いの需要が増え、現地ではドルが不足するということになるのです。

世界の注目の的ギリシャ再選挙

ギリシャの選挙が世界中から注目を集めています。その理由は「ユーロ」であるギリシャの選挙次第でユーロ圏のみならず、世界の金融市场に大きな影響を及ぼすことは間違いない事実です。この選挙による経済への影響があることは 5 月号にも記述しましたが、一体何がどうなっているのかを大まかに記述します。

ギリシャでの 5 月 6 日の選挙結果では最大与党である全社会主義運動が大敗し、どの党が勝者であるかが分からなく連立さえ組めない状況で新首相を選べなくなりました。このため、ギリシャの法律により 6 月 17 日に再選挙となつたのです。

こんな事になった原因は、大まかに言うと「超財政緊縮策をとりユーロ圏に残るのか」、あるいは「ユーロ圏に残るかどうかは別として超財政緊縮策を取らない」という二派のどちらが勝利するかという選挙です。後者の超財政緊縮策を取らない派が勝利すれば、ユーロ圏離脱を自らする、あるいはユーロ離脱に追い込まれるという事も考えられます。色々な調査発表がありますが、いずれも支持率 20% で競り合っているのが現状のようです。

フランス・ドイツの方針!?

フランスの選挙では、前のサルコジ大統領が負けオランド氏が大統領となり、EU 首脳会談に向かう途中で「ドイツとの関係は非常に大切だが、他の国と距離を置くことはしない、フランスの主張に耳を傾けてもらい他の国の支持を得たい」と述べるなど、ドイツのメルケル首相と距離を置くような発言をし、独仏(メルコジ)体制、いわゆるメルケル首相と前サルコジ大統領から決別しました。これはユーロと欧州の統合をドイツとフランスが主張してきましたが、フランス国民はサルコジ大統領続投に NO の意志を表示したのです。

ユーロ維持、統一欧洲維持は主として欧洲産業界など大資本の希望ですが、これに対して市民は、なぜ自国の市民生活を犠牲にしてギリシャを助けなければならないのかと、統一欧洲維持を求めるための犠牲はしないというものです。

ドイツでもギリシャなどをユーロに引き止らせるために、ドイツが巨大な資金負担をすることについて否定的な見解を示す右派勢力が台頭し始めています。

一方ギリシャでは、ユーロ圏を離脱すれば預金封鎖が起こる為、国民は資産防衛の為に既に7億ユーロ(約700億円)を引き出しています。

因みに預金引き出しの話の大半はネット上では削除されています、その理由は!?

6月17日のギリシャ選挙の結果がどうなるか注目して下さい!!

円と日銀

5月23日、少し経済が上向いたと金融政策決定会合で追加の金融緩和を見送り、金融政策を現状維持しました。

日銀の決断は、ギリシャ政局の混乱で欧洲危機が再燃し金融市場が不安定な動きをしているが、日本国内では東日本大震災からの復興需要で堅調であると判断したからです。

金融機関から買い取る国債などの規模は従来通りで、70兆円で政策金利の目標数値は事実上ゼロ金利を続けるとしました。その結果は如何に!?

当日の外国為替市場を見れば、金融緩和策の先送りを発表したのを受け円が急進1ドル79円台半ばとなり、株式市場は日経平均対前日比172円下がり8556円60銭と4ヶ月ぶりの安値となりました。

4月の貿易収支(輸入額一輸出額)は、5303億円で過去最大であります。

参考)5月30日11時30分現在、1ドル79.5円、1ユーロ99.06円

まだまだ円が高くなりそうな気配です。

論説)

白川日銀さん、あなたちょっと頭おかしいのではないですか?

貿易収支は赤字でそれも過去最大で一番、原因は円高です。日本の大企業が79円か80円位と考えているものの、ほとんどの中小企業は85円位でないとやっていけないと思っているのではないかでしょうか?

因みに、ドルに対する卸売物価指数からすると適正レートは95円、購買力平価からすると82~83円位になるそうです。また、国内経済が上向いているなどとは、東北の一部の震災特需からくるものだけに限られ、国内全部の経済が上向いてきているなんて不思議な発想ではないでしょうか?

円安に振れる政策を取らないと、トヨタ・日産のように日本から出て行く企業、シャープなどのように外国から資本注入してもらわなければならぬ企業が山ほど出てくることになります。この原因の一番は「円高」であり、輸出競争力がない、企業に投資意欲があつても儲からない、だから投資意欲が湧かないという事になってしまいます。

一に円安政策、そのためにも二にお金の供給をすることが、今政府と日銀に求められているのではないでしょうか? もしかして!? 政府と日銀は日本に企業が要らない!? 雇用は要らない!? 海外に出て行けとでも推奨しているのでしょうか!?

日本に企業がなくなり雇用がなくなる、既に負の連鎖が始まっています。

簡単資本主義

日本の国は社会主義の方向に向かっていますが、果たして正しい方向でしょうか？そこで資本主義について簡単に書いてみました。極めて大まかに表現しましたのでご承知の上で読んでみて下さい。

国は貴方に何をしてくれましたか？

この問い合わせに次のような答えがきっと返ってくると思います。

「道路を作ってくれた」「年金をくれた」などですね。

では!? その資金は一体誰が出したのですか？ 本当に国が出してくれたのですか？

答えは、「国が出してくれた」本当ですか!?

国は道路一つを作るにしても資金がないと出来ません。そうです!! その資金は貴方が出したのです。支払った税金や貴方からの借金です。

政府は企業や国民からの税金や、企業や国民に借金をしなければ何も出来ないです。一体どれほどのお金を国に持っていくかれるのでしょうか？

日本の国民総生産は 476 兆円です。これは貴方や国民、企業が作り出した 1 年間のお金の全てです。政府関係の支出予算は 283 兆円です。国民総生産から国の支出を差引くと 193 兆円しか残りません。これは国民総生産で割ると 59.4% です。持ていかれるお金の名目は、税金や近いところでは交通の罰金(年間 800 億円)であり、極めつけは国債(国の借金)なのです。世界最大の借金大国の残高は約 905 兆円。

単純に分かり易くするために先のような表現をしました。

貴方が働いた、会社が生産したものの約 60% が悪代官(国)に召し上げられ使われているのです。これでこの国の経済が躍進するでしょうか？

答えは…現に赤字国債が大きくなつた平成元年から国民が消費できる国内総生産の成長(実態経済の力)が停滞しています。それでは「実態経済の力」とは何でしょうか？

実態経済の力は国民総生産(GNP)で表されます。簡単に言うと 1 年間に生産された物やサービスの合計額がこれです。国民総生産が増えれば国民生活がより豊かになります。

資本主義は社会に余ったお金(余剰金)が出たとき、これを企業の資本に回して更に経済の発展(国民総生産)を増やしていくというシステムであり、社会主義は社会に余ったお金が出たときに国民に分配(社会保障)しようとする思想です。全てのお金を分配すると再生産できますか？

具体的に言うと、企業に利益が出た場合にその利益を企業に残し、これを使うことにより事業を拡大発展させようとするシステムが資本主義であり、経済が発展すると雇用が伸びて国民がより豊かになるという考えに立ったシステムなのです。

また、企業が資本金だけでは大きな事業が出来ません、そこで借入金を必要とします。借入金には必ず利息を要します、企業は「資本金と借入金」で成り立っているのです。

企業が利息を扱えるのは、企業が「運用した益」があるからで、運用益の分配金と言つてもいいでしょう、そうすると企業が分配金(利息)を扱えるか、払った後の余剰(利益)があるかが大切になってきます。

それでは、この借入利率はどのようにになっているのでしょうか？

それは「公定歩合」によって変わってきます。公定歩合とは日本銀行(日本の中銀)が民間の銀行に貸し出す金利(利息)のことです。企業は利息が安くなれば借入金の利息の負担が少なくなるのですから、運用益の中から扱える負担が少なくなり、今まで出来なかつたプロジェクトまで出来るようになります。そうすると、公定歩合を下げてマネーサプライ(お金の供給)を増やすことをすれば、新たな雇用が発生し経済が加速化することになります。

それで公定歩合を引き下げ、マネーサプライをどんどん増やせば良いのでは!? そうなるとお金の供給が過剰になりインフレが発生します。その理由は、経済が過度に加速したとすると企業のプロジェクトに要する物・人・不動産などあらゆる需要が増えてきます。そうすると物・労働者・不動産などの確保が難しくなり、また賃借物の値段も上昇します。需要が供給を上回ると値上がりすることは当然なのです。これがインフレです。

インフレを起こすことなく経済を発展させるにはどうしたら良いのでしょうか?

言うまでもなく「生産性の向上」です…価値の創造。

例えば、テレビの販売価格が10万円だったのが、生産性(創意・工夫)が向上し5万円になったとします。そうすると今まで買う事が出来なかった人も買うでしょう。企業は安くなったり量が多くなり、運用益は確保出来ます。ここで大事なことは、「能率向上」したので運用益を確保でき、更なる投資(プロジェクト)が出来ることであり、マネーサプライをしても決してインフレにはならないということなのです。

反対に金利を引き上げ、マネーサプライを減らし企業に投資意欲が無くなった場合はどうなるのでしょうか?

投資は物の需要を減らし、物の値段が下落する、いわゆるデフレです。放っておくと企業売り上げが減少し、固定的な費用(人件費・設備・賃借料)は同じですから、運用益が減少し企業は第一に人件費削減の為にリストラします。

社会全体では雇用が減少するから需要が減り、当然更なるデフレが起こります。その結果企業は運用益が減少するから利益が出なくなり、銀行に貸し渋りが起り、経済活動が停滞しデフレが加速され負の連鎖となるのです。

現在の経済は、正にこのような状況に在りうるといえます。極めて荒っぽい表現をしましたが事実であります。どうすれば雇用が促進され経済が成長し、国民総生産が増え国民が幸せになるのでしょうか?

このことは読者なら既にお分かりだと思い増すが、次回に記述したいと思います。

意欲ある中国人実習生のために

実習生を受入れて下さった大半の企業は、実習生達は「よくやっている」「彼らは意欲的だとお褒めの言葉を度々頂いておりますが、極少数の例外の企業が「彼等は真面目に実習をしなくなった」「どうしたら良いのだろう」

ある人は「実習生が悪い」、またある人は「企業の指導員が悪い」、極めつけは「組合の人が悪い」「送出し機関が悪い」と言われる場合もあります。少なくとも実習生達は意欲を持って、希望を持って来日しています。ところが、会社に配属になり暫くしたとき、意欲が消失し実習を真面目にしなくなったというのです。

それは何故? 一体原因な何? ここで考えてみて下さい。

本当に彼等は能力が無い人達なのか? 意欲が無いのか? 誰かが悪いのか?

彼等は中国の13億人の中から選抜され、意欲を持ち希望を持って来日しました、決して能力のない人達ではないのです。色々原因があろうと思われますが、一番に挙げられることは「習慣の違い」なのです。この習慣の違いは実習についても同じように出てきます。

習慣の違いをお話する前に、少し関係機関の対応を説明すると、送出し機関や組合では「技術や知識を得ること」「帰国して身に付けた技術や知識を活かせるように実習し頑張って下さい」、組合では3年間実習して「日本に行って良かった」と言ってもらえば嬉しいなどと色々話をし、出来る限りの指導をしています。

それでは何故!?

1 番の原因は彼等の動機、目的は外国人実習生制度の目的(技術・知識を得る)とは裏腹に「お金を儲けたい」「お金を貯めること」が一番の目的です。

2 番目は、長期的思考を持つ人が少なく短期的思考です。違う表現をすると「今が大事」です。目的と相まって「残業が少ない」「お金が少ない」「アパート・寮代が高い」と貯まるお金も少なく、「給料は時間で決まるのだから時間の経つのを待てばいい」などと意欲が無くなってしまいます。

3 番目は、企業側が実習生に対し怒り、従業員の前で罵倒するようになった場合です。実習生は大勢の前で罵倒される事が何よりも嫌いです。死ぬことよりも大事にしている「面子」が潰れ、益々言う事を聞かなくなるのです。

4 番目は、企業側は実習生に「意欲がない」と実習生の能力や、送出し機関や組合の指導が悪いと不満を言うことになります。

5 番目はこれらの負の回転、悪い回りが連鎖して尚一層悪くなります。

負の連鎖を解決するために、まず習慣を理解して下さい。

- ① この習慣とは中国で仕事をする時は、基本的には「出来高給」です。時間給+能力給
母国中国で長い間この習慣で仕事をしてきました、すぐに変わればというのは難しい事です。
- ② 決して人前で怒ってはいけません、彼等は「面子」を何より大切にし、時によれば死より大事な場合があります。決して人前で怒らないで下さい、怒る場合は本人を別室に呼んで話をするのが良いでしょう。

そんな綺麗ごとばかり言って解決出来るのかと思う人もいるでしょう、それでは具体的な解決方法の例を書いてみることにします。

彼等の目的は「技術・知識」を身につけることが 1 番ではなく「お金を残す」ことです。しかしお金の出し方によって意欲(モチベーション)が違ってくるのではないか?

こんな方法はどうでしょうか?

報奨金…毎月一定以上の仕事が出来た者、技術を取得した者に報奨金を出す。

翌月の給料日には「これからよくやった者に報奨金を出す」と出来る限り具体的に発表します。この製品を「どれだけ作った者」「不良品が出なかった者」「技術がどこまで取得できた者」に「幾ら」と具体的に話をします。

この場合に絶対してはいけない事は、出来ない事で釣るという事です、出来る条件を出す事が必須要件です。

次の給料日に従業員全員の前で「誰と誰は前に出なさい」「Aさんはこれが出来ました、Bさんはこれが出来ました」と具体的に説明し「数値を挙げ」「表彰し」「報奨金を渡す」、貰った人はお金ばかりではなく、みんなの前で「面子がたった」と喜ぶでしょう。

彼等には「お金」と「面子」が必要です。また、現実に寮やアパート代を法外に取ることは彼等の意欲を削ぎ、企業にとってマイナスにはならないものの決してプラスになるものではありません。特に残業が少ない企業においては尚更です。労働局の意に反しますが、現実において過度な残業はさておいて、多少の残業はお金だけでなくモチベーションを上げ、技術や知識の取得に貢献すると考えます。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp

中国人富裕層に大人気「医療ツーリズム」

医療ツーリズムとは、医療を目的とした長期滞在型海外旅行。

今、中国人富裕層の為の『メディカルツアー』が大人気になっています。ここでいうメディカルツアーとは人間ドックを受ける為のツアーや事で、PET検査もオプションで選ぶことが出来るものです。

メディカルツアーは2年～3年前からありました、最近になり旅行代理店と契約する医療機関が増えたことにより、それを希望する中国人も増加傾向にあるということです。日本の医療への憧れもあったのでしょうか、精密な医療を受ける為に続々と日本へ入国しています。

医療機関と旅行代理店がタッグを組み、飛行機はビジネスクラス、宿泊や食事は一流ホテルをプランに組み込み、30万円～50万円の人間ドックを受けて頂き、人間ドックの結果が出るまでの期間は日本で滞在しショッピングや一流ホテルでの余暇を楽しむといったもので、宿泊施設には人間ドックを活用した顧客の囲い込みが出来るのでオフシーズンなんかは最高でしょうね。何せ中国人の富裕層は何もかも一流の待遇を望み、お金を惜しみなく遣います。

そういえば、友人の中国人の陸さんは21歳から39歳まで日本で貿易の仕事をしていたキャリアウーマンですが、上海に帰ってからも風邪で中国の病院へ行くのは嫌だと言っていました。その女性も母となり生まれた子供に難しい病名がつきました、陸さんは子供の治療を中国ではなく、子供の体調の良い時を選んで日本の病院で精密検査を受け治療を受けていました。日本の衛生を知っている中国人なら日本で治療を受けたいと思うのは当然の事でしょう。

友人の張さんは日本の永住権を取得して大阪で中国への航空券販売をしていますが、メディカルツアーに目をつけまずは受入れ医療機関を探すことから…病院リストがマジックで真っ赤になるほど一生懸命に病院に営業をかけ30万円のドックを24万円で交渉を成立させ、お客様1人当たり4万円のバックがあるという…そして張さんは添乗もするので破格のチップも当然あるのです。張さん曰く、『お金持ちは沢山いるので、どんどん連れて来れる!!』と。例えば5人連れて来るだけでも商売のチケットが売れ、人間ドックのバックがありチップもあって一人日本語の話せるガイドをつけても楽しい商売でしょうね。

しかし、10人～20人の人間ドックを引き受ける病院って…暇な病院じゃないの!?って思ってしまいますよね…。

ちなみに、国際外来のある『りんくう総合医療センター』では、660万円の治療費を払わずに帰国した中国人への訴訟問題がありましたよね、このケースは医療目的の旅行ではなく旅行中に持病が悪化した為で、先払いのメディカルツアーには問題はないかと思われます。

中国人富裕層は家を買い、車を買い、宝石を買い、不動産を買い漁って、有り余るお金で健康を維持し、この先何をするのでしょうか!?

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp

中国人富裕層の若返り

もう一つ流行っているのが富裕層の若返りです。

中国の富裕層だけでなく、ハリウッドのセレブ達も御用達で皆若返ることにはお金も時間も惜しません、使ったところで減りようのないセレブ達ですから。

私の知っている若返りとは…大阪で韓国の女性たちが頻繁に通っている、濃度の濃いビタミン点滴です、この点滴はビタミンの種類の数によって値段は変わりますが、保健が効かないのを一番安いものでも 5000 円からです。もう一つは、お尻にブタの胎盤注射です。40 を過ぎた頃から更年期予防対策なのかも知れませんが、どちらも肌艶が良くなり女性らしさが保てるものだそうです。このブタの胎盤注射は 15000 円です。

さて、セレブ達に大人気のその若返りとは一体どんなものなのか…。

スイスで羊の胎盤を注射し、2 ヶ月～3 ヶ月をかけて治療するものなのですが、この治療で 10 歳は若返るそうですよ！

ちなみにお値段は渡航費や宿泊施設、それに治療費で約 300 万円もの費用がかかります。

10 歳若返るなら安いものかも知れませんね。だって、知り合いの社長さんに『不老長寿の薬があつたら幾らで買いますか？』と尋ねたところ、『全財産（億）でも買う』と仰いましたから（笑）

このスイスの若返り…世界中の VIP がお忍びで訪れているそうですが、その中にはローマ法王ヨハネ・パウロ II 世や毛沢東などの超 VIP もいるのですから…。

ジャッキーチェンやシルベスター・スタローンなんかもいそうですよね…シワやシミも取るけど、注射も打ちまくりなんじやないでしょうか？

同じ注射でも、二日酔いでにんにく注射を打ってるオヤジとは比べものになりません（笑）日本人のお金持ちで若返りの為にスイスまで行く人は少ないでしょうね、せいぜいシワ取りやシミ取りだけで、贅沢はせずお金は残すものという考えが強いですからね。

一度しかない人生ですから、どちらが正しいのかなんて決められませんよね！

早い話が、日本と外国では金持のスケールが違うって事なんでしょう!!

お金持ちの中国人に人気の国ベスト 4

1. アメリカ
2. カナダ
3. オーストラリア
4. 日本

日本は第 4 位です、海あり山あり四季があって綺麗な国ですが、日本に留学させるってお話をあまり聞きませんからね…。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp